

意見交換の概要 (平成 26 年 5 月 19 日(月)・弓削地域交流センター)

1. 乗船待ちの渋滞について

上島町でさまざまな大きな大会、イベント等が開かれるようになったが、乗船待ちの車の渋滞が発生している。最近ではグランドゴルフなどが大変盛んで、上島町でも500人、600人規模の大会が多く開かれるようになったが、そういう大会がある時、どうしても因島の長崎棧橋側や、生名の立石港側に車が道路にまで並んで渋滞が起こって、交通の妨げになっている。3年後に開かれる国体でも、例えば大型バスであるとか、普通の車が大量に島に出入りすると思うが、是非対策を検討していただきたい。

【知事】

その渋滞が発生するのは、上島のスポーツ施設が大変充実したということが背景にあると思うんですけども、現状でのレベルでの対応と、国体規模になった時の対応と、両にらみで考えておく必要があると思います。渋滞の現状等、僕分らないので無責任なこと言えないんですけども、それが恒常的な状況になっているんだったら、上島町と連携して、できるだけコストをかけない方法を優先しながら整理しないといけない。「国体」ということになると、想定する大型バスの台数とかを考えて、仮設での対応というのも視野に入れておく必要があるのかなど。その辺はまた、現状がどうなっているかということ踏まえて、検討していきたいと思います。

《補足》〔土木部・えひめ国体推進局〕

港湾管理者である上島町に確認したところ、「各種イベント等開催時においては、必要に応じて交通誘導員を配置して渋滞緩和に務めており、また、混雑時においても臨時便の運航により対応しています」とのことでした。

また、国体開催時の競技会に関する輸送は、競技を運営する会場地市町が担っているため、県では、「会場地市町輸送交通業務指針」や「輸送交通業務の手引き」を作成するなど、各市町が安全・確実かつ円滑な輸送が実施できるよう支援しています。

なお、上島町では、国体時には各チームの移動時間を把握し、来町時間が一定時間に集中する場合は、乗船時間の調整や交通整理員を配置するなどの対策を講じる予定としています。

2. えひめ国体に向けての取組みについて

国体が我が町、我が島で行われるということが大変光栄に思っており、関係者として、是非成功させたいと思っている。これから3年間、民間レベルで何ができるのか、そして、「よその地域ではこんなことをやっていますよ」とか、そういう事案があれば、是非教えていただきたい。

【知事】

「国体」は、まだ実感がないと思うんですけども、どんなものかということ、毎年1回開かれる国内のスポーツ大会では、最大規模のものになります。なぜ最大規模かということ、あらゆる種目が集結するからにはほかならないんですが、どれぐらい来るか他県の例で言いますと、選手、監督、コーチ、関係者で2万2、3千人。それから、家族、応援者等々で延べ70万人ぐらいが、その期間中来るんですね。いろんな見方があると思うんですが、一つには「しま博」と同じように、種目がある時にもその関係者が来ますから、そこでいかにファンにするか。ただ単にスポーツをしに来るのではなく、観光でまた来てくれる、あるいは口コミをしてくれる、そういう方にでき

るかどうか、一つのいい機会だという位置付けができると思うんですね。それから、ただ単に来て「やっているな」というのではなくて、応援する仕掛け、楽しさをうまく活用すれば、島のコミュニケーションの充実につながれると思います。

一つの例でいうと、規模は違うんですが、松山市長の時に、女子の硬式野球の世界大会というのをやったんですね。今言った角度から検討して何をやったかという、地区ごとに応援する国を決めていったんです。この地区では例えばオランダを応援してくれる、この地区ではカナダを応援してくれると。最初はおじいちゃん、おばあちゃんが「外人さんかね」とか言っていたんですけど、だんだんその国のことを公民館で勉強しようとかになってきて、受け入れ態勢が整ってきました。海外からチームが来ると、地区ごとに、その国別の歓迎会や、地域の子どもたちとの交流をやるんです。試合がある時は、その地域の人たちが、その国の応援席を陣取って、ヤアアッと応援するんですね。みんながやって「楽しいや、こりゃ」という印象が残ってるんですよ。「国体」もいろんな都道府県から来ていて、軟式野球だったら地区代表があるじゃないですか。今みたいな仕掛けをすると、「結構面白いね」みたいなことができるのではないかなと思いますので、まず、これができることの一つですね。

それから、島のファンになってもらうために、どういう迎え方をしようかということ全体で考えるというのも一つですね。それから、やっぱり準備がありますから、「プレ大会」を実施して、例えば、中四国ぐらいの規模でやってみるとか、そこには、おもてなしから民泊から、いろんなやりとりがあると思いますから、そこで経験を積むというのも一つです。事前ということじゃなく、こういったことが考えられるのではなかろうかなと思いますので、できることを、また皆さんで参考にしながら相談していってもらえたらいいんじゃないかなと思います。

3. 第1次産業の復活の施策について

愛媛県はもともと柑橘の栽培とか野菜、果物、漁業等の第1次産業が盛んな県であるが、今、どこの産地に行っても、高齢化で後継者不足が深刻化していると聞く。私のところも、生産物自体がなくなってきている状態で、お客さんが欲しがっても、売るものがない、作る農家さんや漁師さんがもういない状態である。TPP問題等もあるが、県として、第1次産業を復活させるための施策、改善策等が用意されているか。

【知事】

日本全体が少子高齢化という構造的な問題を抱えていまして、恐らくこれから数年間で、人口減少過程に入っていくと思います。愛媛県も今140万人ですけども、考えてみたら、十数年前は150万人なんですね。30年たつと100万ぐらいになってしまうと思います。これは愛媛県だけの話ではなくて、今のままでいくと、今の全国1億2,000万人の人口が9,000万人まで減るといような時代を迎えます。もう一つは、人口が全体的に減るといことは、国内のマーケットが小さくなっていくということです。だからこそ、すぐに利益は出ないかもしれないけど、将来につなげていくために、今のうちに海外のマーケットも視野に入れていかないと成り立たない。これも、考えておかなければならないポイントだと思っています。

若い人たちが1次産業にくるかどうかの分かれ目は、生活が成り立つか成り立たないかです。もうかるかもわからないかというところで、しっかりと利益が上げられて生計が成り立つということであれば、人は絶対に戻ってくると思います。言葉はあまりよくないですけど、利益がしっかり出せる状況にするためには何が必要か、ということを考えていく必要があると思います。その根底は何かという、まずは何よりもいいものを作るということです。いいものを作らなければ、いくら販売しても、「これ言われたけど、まずいやないか」と言われたら、顧客の拡大にはつながらない。いいものを作るというの、また第一のポイントになると思います。その

次は、どう売っていくかということに結び付いた時に、初めて利益につながっていきますから、いいものを作るということも、鍵を握っているのは県の技術職員だと思っています。もちろん、農協もそうですし、普及指導員の手もあるんですが、今、愛媛県では柑橘であればみかん研究所があり、牛肉や豚肉であれば畜産研究センターがあり、鶏肉であれば養鶏研究所があり、それぞれ最新の研究を積み重ねています。南のほう行ったら水産研究センターがあります。そこで何を考えているかということ、市場にマッチしたものをどう作っていくのか、開発していくのか、かつ、作る時のコストを下げするためには、どうすればいいのかという技術追及。こういった両にらみの研究を積み重ねているんですね。その結果が、現在の愛媛県内における圧倒的な柑橘の多品種につながってきているわけでありまして。例えば、紅まどんななんかは、東京あたりに持って行くと、本当にびっくりしますね。高級デパートなんかに行くと、去年紅まどんな1個が1,500円で売ってました。今年は2,000円近くになっているんですが、完売するんですよ。年末の贈答用として広く認知されましたから、今、生産が追いつかない状況になっています。これは一つの例ですけども、その他にも例えばコストダウンの技術でいえば、最近やっているのが、清見を特殊なラップで包んで、ある一定の常温で保存すると、今までは5月までしか出荷できなかったものが、7月まで延ばせるということが大体分かってきたんですね。もしこれができるのであれば、この2カ月間分のコストがかからない売り上げ増につながられるわけですよ。こうした技術面のサポートによって、作っている人たちの収入を上げることができるんじゃないか。技術面のサポートというのは、県の仕事として、これからもやり続けていかなければいけないと思っています。問題は売るということなんですが、本当は農協の仕事になると思うんですが、それだけに任せて売ることのできない時代でもありますので、今、県のほうでは営業本部というのを作って、県庁の組織力を使って全国、あるいはアジア等々への販売網の開拓を行っています。これがまとまってくると、当然コンテナで出せるようになります。量が増えれば輸送コストが下げられますので、どうそこに結び付けていくかということを考えながら、今、販売先の販路開拓を行っているところでありまして。こうしたことをやることによって、農家の収入アップを図っていくというのが、まず第一の対策です。

それから、今日、たまたま大三島のほうの農家体験、田舎体験の事業をちょっと見させてもらったんですけど、非常に人気があるんですね。コテージみたいなのが20棟ぐらい建ってまして、1年契約、最長5年というような条件で、田舎暮らしを体験しませんかと。条件は、必ず農作業をやるんですね。ミカンでもいいし野菜でもいいから、農業をやるということが条件になっています。それからもう一つは、島のイベントに積極的に参加する。これも条件になっています。365日ずっとという方については、隣近所や指導員の方をお願いして、留守の間は管理していただくというような事業をやったら、もう全部埋まっているんですよ。歩いたら、来ている車が名古屋、福岡、大阪、そんなのばかりです。そういうニーズがあるんだなということは間違いないんですね。都会の中で暮らしていると疲れ切っていますから、1次産業に従事したいという方々、田舎の自然の中で業を営みたいという憧れを持っている人はいくらでもいらっしゃるんです。それをどこでマッチさせるかというのは、その地域、地域で取り組むしかないので、こういう今治の例は面白いなと思ったんです。上島町でも1回考えられてみてはいかがかなと思いました。今少子高齢化ですから、人を確保するために、外からのIターンを視野に入れた後継者づくりというのも、一つの施策として考えていく必要があるんじゃないかなと思います。

4. 漁業の不振に対する支援について

魚島に移住して住んでいるが、1次産業の中での主要産業である漁業について、後継者がいても、今不振である。漁獲量も漁獲高も非常に低迷していて、若い方が将来のビジョンを描けないような話も聞く。東予の1次産業である漁業にも、県のほうから海洋調査とか現状調査な

どで助言していただけるようなことはできないか。人数が少ないので、お手上げ状態みたいな部分もあると感じている。

【知事】

漁業もベースは同じ考えなんですけども、難しいなと思ったのは、漁業はそれぞれの地区に結構小さく漁協があって、縄張りみたいなものあって、販売の方針なんかも、それぞれ決めているんですね。僕はある時に一つの漁協に、「これものすごくいい魚だから、こういう売り方とこういう販路開拓してみたらどう」と言ったら、「もうええよ、十分食っていけるけん、そこまでやらなくてええんよ」と意外と消極的なんですよ。新規開拓について、割と消極的なんだなというところを感じる時があるんですね。でも、さっきの人口の減少、それからマーケットの縮小、次の世代のこと考えた時、そこでとどまっていたら先が見えているわけですよ。一步を踏み出すということは、県もアプローチはしますけども、やっぱり下から沸き起こってこない、「やりましょうよ」、「いや、もうええのよ」という繰り返しで終わってしまうんですね。前向きなところに対しては、やっぱり行政もサポートしやすいですよ。その気持ちを全面的に出していただけたら、サポートしやすい状況が生まれてくるので、是非、それは島で言い続けていただきたいと思います。

5. しまなみ沿線住民のしまなみ海道通行料金について

1次産業を促進してIターンの方を迎えるという政策は、入り口としてはかなり成果を上げているが、子育て世代の定着はなかなか進んでおらず、そのためには、どうしても職場が必要になってくる。そこで、大三島から例えば今治の陸地部なり、もしくは福山方面に通勤ができるようにはならないか。今回の全国共通料金制で、通勤が楽になる方向性が出るのではないかと期待していたが、残念ながら大三島の場合は、通勤として使いにくい状態になってしまった。しまなみ海道は私たちにとって唯一の生活道路であり、通勤して生活が成り立つレベルの料金体系を検討していただきたい。

【知事】

しまなみ海道の生活道路としての料金体系は、かねてからの課題なんですけども、その前に片付けておかなければならない課題があったんですね。あまり知られてないんですけども、さっきお話にあった全国プール制になってなかったんですね。しまなみはしまなみで独立でやりなさいよと。もうかっている東日本は東日本でやりますよ。西日本は西日本でやりますよ。だから、しまなみは関係ない、自分たちでやりなさいと。そしたら大赤字になるわけです。その足らざるところについては、地元の10の関わりのある都道府県と市町が全部出しなさいと。その財源は県民税と市民税、町民税になりますから、当然それを巨額に抛出すると、他の事業に支障が出ると。教育や福祉のほうに回せないということだったんですね。

県レベルでいくと、いったいどれだけ払ってきたのかということなんですけども、毎年、無条件で53億円を払い込んでいました。年によって額は違いますが、これを数十年やりました。そんなに裕福ではない愛媛県が、800億円もお金を今までずっと国に払い続けたんですね。平成9年の償還計画の変更から15年という約束だったんですけども、15年が来たけどめどが立たないので、国のほうから、「約束の15年は来たけど、ここは独立採算なんだから、さらに払い続けろ」、こうきたんですね。冗談じゃないと。今までどれだけ歯を食いしばって、他の事業を削ってまでして、約束どおり15年払い終わって、やっと終わったと思ったら、さらに継続というのはおかしいじゃないか、というのが今回の一番大きなテーマだったんです。「そこまで言うんだったら、愛媛県はびた一文は払わない」という宣言までして、国からもボロクソ言われました。でも、こ

こを乗り越えないと次のステップに行けないので、何とか乗り越えて全国プール制に組み込むということになったんです。ただし、条件として「2年間だけ付き合ってくれ」と。「愛媛県は50何億もう用意できない」と言って、値引き交渉して30億にダウンさせて、しかも2年と。「それが最終の条件です」という交渉をしたんです。最終的には、この2年間の30億が今年で終わりました。その前提はどうしたかという、国は全国料金プール制にしまなみ海道も組み込むと。ということは、その赤字分については、東京あたり的高速道料金で稼いだものが、全国プールですからリンクするという形で、地方の皆さんが支払っている県民税や市民税や町民税というダイレクトな財源の支出を止めることができたんです。これがまず今回の狙いでした。

おっしゃるように、上がってはいないんですけど、深夜料金なんかは、ちょっと前よりも一部割引が低くなってるところもあるんです。ただし、全体的には料金は上がってはいないんですね。そこがまず第一弾なんです。全国料金プール制という一番大きな枠組みの問題を片付けないと、次のステップ行けなかったの。次が、今、自転車の無料化ですね。次がバイク、そして、一般生活というふうに、後から後からどんどんと、これからもものを言い続けていくことは約束をさせていただきたいと思うんです。

これは、国の政策の問題でもあるので、一概にすぐできるかどうかは、この場では約束はできないんですが、常に念頭に置きながら、島の人たちにとって生活道路であり、別料金体系があってもいいのではないかというのは、これからもまた今治市長や上島町長ともども、頑張っって声を上げ続けていきたいと思っています。ただ、一方でなかなか厳しいのは、国は御案内のとおり借金だらけなんですね。経済政策が失敗したら大変なことになってしまうんですね。この2年間で国の国債発行残高がどんどん増えて、ついに今年末に1,100兆を超えるはずなんですよ。15年前は200兆だったのが、今、1,100兆になっちゃう。まだ、今までの経済力の蓄えが多いので、それを国内で何とか消化しながら、ごまかしごまかしやっているのが実態なんですよ。こんなペースで借金を続けていったら、やがて絶対どこかで限界を迎えるんです。限界を迎えた時に何が起こるか、いつ起こるかというのは、どんなに偉い学者さんでも予想することは不可能なんです。大体1,500兆円を超えたあたりから、この国の財政は破たんするだろうと個人的に思います。無駄なことはやめて、必要な理屈にあったものにしっかりと財源を充てるということを国が本当にやる。地方のほうが監視が強いんですから、無駄遣いなんかできないんですよ。地方で無駄遣いしたら、すぐ我々の首が飛びますから。できることは可能な限り地方にらせていただくという仕組みに変えていかない限り、これを脱出することはできないんじゃないかなと思います。ちょっと話がそれましたけども、そんな大きな問題も控えているということもお知り置きいただけたらと思います。

6. しまなみ海道の通行料金について

しまなみ海道の料金について、先程知事が何兆円などと大きな金額を言った時に皆さん頷いていたが、いくら言われても国の予算のことは分からない。確かに島の料金は安くなったが、普通の主婦の感覚から言うと、伯方から今治まで行くのに軽自動車で2,180円と、決して安い金額ではない。私たちは高い料金払って今治のほうへ出かけているので、サイクリストからもきっちり料金を取ってほしい。自転車の料金は安いといっても、増えてくれれば収入にもなる。

【知事】

まず、すごく難しいのは、何でこのサイクリング、自転車の問題に踏み込んだかという、これは島の方も無料になるんですよ、もちろん自転車使う時に。その料金を取っているんですよ。僕、おかしいと思ったの。島の子どもたちがあそこ通る時に料金払わなきゃいけない。実は、世界でああいう島の自転車で料金を取っているのは日本だけなんです。さっき言った島の活性化の

ため、サイクリングの新しい観光振興策をこれから解き放っていくためには、世界標準にしないと、「何じゃ、これ」、来てみたら「えっ、こういうところで、自転車の料金取るってすごい珍しいとこだな」という、風評被害のほうが多くなるんですね。これ本当じゃないですよ。お気持ちは分かります。でも、不特定多数の観光客を呼び込むためには、やっぱり当たり前のことを標準化で対応しておかないと、なかなかアピールができないんですね。その当たり前の状況が、日本の法律の問題でもあるんですけども、世界でも珍しいものになっています。人が来なければ島に活力が生まれてこない。島のものが売れない、来てくれないと消費してくれないわけですから、そこは何とかしてあげないといけないなということと相反する問題なのかもしれません。ただ、これはあくまでも島の活性化のために世界標準にしておく必要があるという判断のもとで、広島と共同で行っているということは、是非御理解いただきたいなと思います。もちろん、取ってどんどん来てくれるんだったら、それに越したことはないんですけども、やっぱり世界のいろんな人たちが来るのに、「それはないでしょう」という声ばかりなので、それは難しいのかなと思いました。

もう一つは、さっき言ったように島民の子どもたちですら、お金を払わないといけないという状況です。自転車は別に公害をまき散らすわけでもないし、今から環境に優しい安全な乗り物として救済していくためにも、それはメリットがあるんじゃないかなと思います。意見はそれぞれですから、異論はあると思うんですが、そういう判断で進めているということだけは、お伝えさせていただけたらと思っています。

7. 今治市の支所の決定権限について

今治市の支所がもっと決定権を持ってほしい。私たちが支所に行くと、本庁に許可を得てからと言われる。今回「しまのわ2014」で私たちは水軍をテーマにした舞台劇をしようと思って、台本ができて、チラシを島の広報に入れてもらおうと持って行ったが、「本庁で見てもらって許可を得ないと、島の広報誌なのに入れられない」と言われた。いちいち本庁に伺わなくても、島の支所もちゃんとした決定権を持ってほしい。県の方が市よりも立場が上ではないのか。

【知事】

是非変えていただきたいなと思うのは、僕も昔そういうふうに見ていた面があるんですけど、町よりも市が上、市よりも県が上、県よりも国が上、それやめましょう。多分それが日本の戦後を作ってきたんだと思うんだけど。僕、実は市の仕事もさせていただいて、県の仕事もさせていただいて、国の仕事もさせていただきました。皆さんがそう思っている間、意識は変わらないと思うんです。すぐにふんぞり返ったり、お上意識があったりと。でも、僕が大好きな言葉で福沢諭吉先生が言った「天は人の上に人をつくらず、人の下に人をつくらず」、それは役割分担をしているだけであって、そこに上下関係はないと思います。水平の関係であってしかるべきで、町や市の仕事というのはこういう分野を請け負って、県はこういう分野を請け負って、国はこういう分野を請け負って、そして、互いに連携し合うというのが理想的なんじゃないかなと思います。決して今治市より県が上とか、そういうものではありません。

ただ、同じ自治体の中の問題については、いろんな制度の問題の変えようがあると思います。例えば、愛媛県でも本庁と地方局があるんですね。東予地方局というのがあって、今、県では、昔は3、4年前までは、みんなの前では言いにくいんですけども、本庁課長と地方局の課長、ランクが違っていたんですよ。今は全く一緒です。変えました。今、愛媛県では課長は昇進試験というのを受けていただいて、自らがチャレンジしていただいて、今年は6倍ぐらいの競争をくぐり抜けて管理職になります。その方のうち、8割は地方局の方です。地方局の現場でまず実績を出してほしいというのが狙いです。昔は本庁課長さんのほうが上、地方局の課長さんのほうが下、

今、全くなくなりました。それに従って、今、申し上げた権限をどんどん下しています。同じ自治体の組織の中で、今、言ったやり替えというのは可能なんですけども、今治市がどうされてるか、僕ちょっと分かりません。是非、それは今治市に言われたらどうかと。「知事がこんなこと言ってた」って、それは全然構いませんから、いいんじゃないかなと思いますね。

8. 島しょ部の人口減に係る対策について

島しょ部の小学校で3年目のPTA会長をしているが、子育て世代の方々がなかなか定着しない。自分の小学校も現在児童数が39名と年々減少しており、自然減少に輪をかけて、どんどん少なくなっていると感じる。島しょ部での働き先、住むところ、子どもたちへの支援、保育の問題など、アドバイスがあればお願いしたい。

【知事】

その答えが明確にあればいろんな問題全部解決できていくんですけど、流れとしては、逆に言えば観光であるとか農業であるとか、生活の営みの基本である働く場を確保するというのは、実はものすごく大事なんですね。松山市長をしていた時なんかは、より身近に市民の皆さんとやりとりしていたんですけども、福祉に関心がある方は福祉にしか目を向けていただけないと、そういう方にも大勢出会いました。教育だったら教育だけ。でも皆さん、本当に子どもの支援を充実させるためには、やっぱり財源が要るんだと。財源が要るし、その人が生活できるようになるには働く場がなきゃ、雇用がないと生活が成り立たないんじゃないですかと。だから、活性化するというのはすごく大事なテーマで、そこで定住が促進され、あるいは税収が上がって、福祉や教育の充実に戻していけるというような循環が生まれるんだということをよく言っていました。さっき言った農業振興の話、それから観光振興の話というのは、非常に重要であると個人的には思っています。

どこの地域でも島には島の限界があるし、山には山の限界があって、特に少子化の問題では、小学校の存続問題まで発展するような事象、そういったものともよく向き合ってきました。うまくいかなかったところもあります。何とか切り抜けたところもあります。切り抜けたところでどうしたことやったかという、人口が減ってしまって高齢化が進んで、子どもそのものがないんですね。このまま放置していたら廃校になりますという状況までできました。「何とかしてくれ」と陳情に来たんだけど、「何とかしてくれただって、すぐそれを何とかすることはできません」と。一つの方策として、「この地域の結束力を生かした魅力を学校に付加してください」と。「校区外から子どもを呼び込むような取組みというのをやってみませんか」と投げかけたことがあります。これで成功したところが三つばかりあります。松山市の日浦地区、五明地区、それから北条地区の立岩というところの3カ所。そこは全部うまくいっています。山です。もともとの子どもたちが十数名しかいなかったんですけど、今、40名ぐらい子どもが通学するようになりました。もちろん通学についてはスクールバスを運行することによってカバーしているんですけども、このスクールバスも、バス自体を買うお金がなかったんで、いろんなところに呼びかけて、中古ですけども寄付をしていただいたり、そういう手だてをしながら運行しています。例えば日浦だったら、何を魅力にしたかという、山の中ですから、山村留学的な色彩を非常に強めました。グリーンであるとかエコ、緑、こういった教育を地域を挙げてやると。かつ、地域ぐるみで学校の授業にもいろいろ参画するような道筋を先生がつけました。かつ、これが大問題になったんですけども、そのためにその集落、その地域、日浦地区の人たちが、子どもたちを絶やさないためのいくばくかの、1カ月300円とか400円だったかな、会費みたいなのを出すか出さないかで大もめにもめたことがあるんですよ。「何で校区外の子どもたちをサポートするために、我々が金出さなきゃいけないんだ」という意見がこちら側。「いやいや、そうは言ったって、このまま

放置したら子どもがいなくなって学校がなくなるやないか」、「だから、みんなが守るために出そうじゃないか」という意見に真っ二つになったんですよ。最終的にがんがんやり合う中で、出すというところに落ち着きまして、今はそれが全く問題にならなくなりました。なぜならば、元の3倍ぐらいの子どもたちが地域を賑わせてくれるような日常が待っていたんですね。その光景を誰もが受け止めて、今ではそういった問題は全くないと聞いています。シーサイド留学とか、山村留学というの、一つの可能性なのかなと思います。ただ、これぐらいの時に気を付けないといけないのは、あの場所があるからあそこに迎え入れるというものでは長続きしない。やっぱり地域ぐるみでの迎え入れ体制を真剣に議論して、みんなでやるという空気が作れるかどうか成否のカギを握っているような感じがします。証明はできませんけども、実体験としてそんな感じがします。参考までに。

9. 東予の水産関係者への支援について

漁業に従事しているが、魚価低迷で漁業環境は本当に大変な状況になっている。養殖に関しては、「愛育フィッシュ」という形で愛媛の養殖魚のPRをしていただいているが、この地域は、どちらかといえば漁船漁業が多く、低迷している。よく市場等に行くが、逆に天然のほうが魅力がないような状況になっている。そうなってくると漁師も、値段が安いのでやる気がなくなる。やる気がないから扱いが悪くなって、余計魚の状態が悪くなり、市場評価がもっと下がっていくという悪循環が起きている。南予のほうは水産に関していろいろ県のほうでも頑張っている印象を受けるが、東予の水産関係に従事している人にも、技術紹介など、様々な情報をいただきたい。

【知事】

養殖の問題については、県と市の関係じゃないんですけど、天然のほうが上だとか養殖のほうが上だとかいう、固定観念みたいなものが人々の中にあるので、そうじゃなくて天然には天然の良さがある、養殖には養殖の良さがある、そういうステージになるのが理想だなと思っていました。都会なんか行くと、やっぱり天然の嗜好がありましたので、せめてそこは質が違うんだということから、「愛育フィッシュ」という命名を通じて、戦略を描いて、今に至っていますね。

ただ、漁協の場合は、それぞれが結構ばらばらに動いている側面が強くて、何でオール愛媛での戦略とかが取れないのかなと感じる時があります。例えば、愛媛県というのは、日本全国の都道府県の中で5番目に海岸線が長いんですね。僕全部回ってみて「なるほどな」と思ったのが、地域、地域で捕れる魚が全然違うじゃないですか。例えば、新居浜辺りの沖行ったら、小エビであるとかスズキであるとか、白系の魚が多く揚がりますよね。西条のあたりに行ったら、ノリの養殖なんか盛んですし、この来島に来たら、何と言っても日本でも有数の潮流の中で鍛え上げられた身の引き締まった天然ダイって、こういうイメージがあるんですよ。前、仕事をやっていた松山沖というのはこういったものではなくて、どちらかと言えば小魚のほうですよ。ホゴであるとかメバルであるとかギゾであるとか、これぐらいの魚が、いろんな種類揚がるのが松山沖の瀬戸内の漁場ですよ。南に来ると、伊予灘があって、ここはフグ、天然のフグの産地で、これが下関に行って、下関フグとして高く売られてる。さらに南に行ったら、佐田岬半島が延びていて、アジ、サバ。九州で揚がると何であんなに高くなるのか、愛媛で揚がるのと同じものなのに、何でこんなに値段が違うのかっていう疑問も。南のほうに行ったら、宇和海は養殖が有名ですけども、実は850種もの多品種の魚が生息しているゾーンでもあって、たかだか一つの県の中でも、これだけの漁場があって、これだけの魚種の違いがあって、それをどれだけ今まで、天然魚に対してのPRをチーム愛媛でやれてきたのかといたら、ほとんどやってないと思うんですね。漁協によって販売制度が違うんですね。そのあたりをどう考えるかというのは、これからの

テーマかなと個人的には思っています。何も養殖をえこひいきしているわけではなくて、天然には天然の良さ、その両側面からアプローチしていったらいいんじゃないかなと思いますね。

10. シェア・ザ・ロードの精神及び県と今治との共同政策について

知事が打ち出した、自転車をキーワードとした観光と、「シェア・ザ・ロード精神」のカップリング施策に感動した。観光客にとっては非日常だが、私たちはそこで生活をしているため日常で、相反する。工作中にも危ないと感じる瞬間があったが、違いを超えて友好できるということを知って、受け入れ、問題を超えられると思った。今治は歴史的にも商人気質の人が多いため、アイデアマンが多く、やる気が高い。県は今治と政策を進めることで、心がわくわくするのではないかと思う。一般の人にも「まちに協力するよ」という心構えを持った人が案外たくさんいる。人は日常だけではつまらない。夢だけでは食ってはいけない。その相反するものを融合させるものがカップリング政策で、私たち今治市民はそれを形にできると信じている。今治に今以上に目を向けるのはどうか。

【知事】

まず、自転車の新たな観光施策の切り口なんですけども、3年前に提唱しました。僕こういう考え方持っていて、一生懸命自分なりにまちのためにこうやったら将来面白いんじゃないかな、いいんじゃないかなという案を練るんですね。いろんな人からアドバイスをいただきます。それを打ち出すと、大体6割は賛成していただいて、4割は反対されます。ただし、この4割の反対の中には、情報が不足しているとか、あるいは、ちょっとここを変えていただいたら賛同できるのという反対者もいらっしゃるんですね。そこで対話が必要になってきます。これ、時間がかかりますけども、対話を続けて、変えられるものは修正もしていく。ただ、世の中というのは、いろんな考え方の方がいらっちゃって、中には反対こそ生きがいという方もいらっしゃるんですよ。だから、どんなに言っても賛同いただけないという方が常にいるのも事実だと思います。そこで、対話が限界を迎えたところを自分なりに判断して、ある時にGOサインを出さざるを得ない。この時は反対されている方からは、ものすごい批判を浴びます。「我々市民の声聞かないのか」。でも、そこができなかったら物事は絶対前に進まないんですね。議員さんと違って首長さん、町長さんにしたって、市長さんにしたって、僕ら知事のこういう仕事にしても、やっぱり現実というものを十分踏まえながら、最後の最後では批判というのを背負っていかなきゃいけない立場なんだなということ、松山市長時代の11年間と今の仕事いただいて3年半の間につく感じました。

自転車も3年前を思い出すと、今治で地道にやられていた方は「やっと理解してくれたのか」という声をいただきましたけど、大半は「それいったい何やるんだ」と。「自転車なんか人に人が来るかや」と、相当言われました。でも、これはかつて松山市の時に「坂の上の雲のまちづくり」で経験したことなんですけど、10年前にあれをやった時、最初ほとんど誰も賛同いただけなかったんです。「小説なんかで何をするつもりや」と相当言われた。でも、本物はいつか輝くと、それを信じるんですね。ある瞬間から流れが変わっていく。特にあの場合は、テレビドラマまで持ち込んだ時はいつの間にか空気が変わって、「あれ反対されてたよな、あの人」という人が、「いや、市長、俺は最初から分かってたよ」って、みんな変わってくれるんですよ。それでいいんです。自転車も、「危ないんじゃないか」という意見も当然考えなきゃいけないし、「通過するだけじゃないか」という意見も当然考えないといけない。でも、やっぱり結果なんですよ。人が来る、そして、そこに実際に活性化の種がまかれるようになってきたら、空気はいずれ変わっていくと思うので、今、すごく大事な時期に来てるのかなと思っています。

ただ、自転車を進めていく時に、やはり安全というものを考えなきゃいけないというのも、当

然同時並行して練ってたんですね。そこで生まれたのが、これは県庁職員の言葉でいただいたんですが、「シェア・ザ・ロード」という考え方だったんです。そもそも道はいったい誰のものなのかといたら、みんなのものであって、車のためのものでもあり、自転車のためのものでもあり、歩行者のためのものでもある。みんなが使う、でも、ともすれば車に乗っている人は「道路は車のもんや」という感覚で運転されている方多いと思いますね。でも、今言った原点に戻ったら、それぞれが使うんだということを、お互いが認め合った場合、当然そこには思いやり、譲り合いが生まれてくるはずだと。その気持ちが生まれた瞬間から、事故の激減にもつながっていくんじゃないか。そこで去年条例を作らせてもらいました。「シェア・ザ・ロード」という考え方をみんなで考えませんか、ということだったんですね。この流れは恐らく広がっていくと思います。今治市も、今年6月に自転車の安全走行に関わる条例を審議するという話も入ってきていますし、全国的にも、今、広がりが始まっています。愛媛県ではもう一つ、警察本部にバイシクルユニットという自転車部隊が全国で初めて設置されまして、今、10人ぐらいが常時自転車の安全運行、運転教室とか、地道な取り組みですけども、各地域に赴いて、そういった啓発活動をやって来ています。大きなイベントの時、しまなみなんかで行う時は、自転車部隊が総出で、安全運営のサポートを買って出てくれるような状況も生まれているところがございます。「シェア・ザ・ロード」というのは、今後とも広めていきたいなと思います。

もう一つは、ポイントがずれているかもしれないんですが、まちづくりを考える時に、よく市民参加という言葉が何げなく使われると思うんですね。これ何かすごい違和感があったんですよ。今は直接市町村ではないですから、松山市長の時に市民の皆さんによく言っていたんですけども、「市民参加そのものがおかしいんだ」と。市民参加という言葉がなぜ出るかということ、それは行政主体から生まれるんです。行政がまちづくりをやる。行政が練ってやるから、市民の皆さんに「参加してください」という呼びかけが第二次的に発生して、市民参加という言葉が生まれる。でも、これ本来のまちづくりと違うような気がすると。本来は逆で、「市民が主体であって行政参加ってというのが本来のまちづくりの原点じゃないんでしょうか」と、最初その話をしたんです。そしたら、どういう反応があったかということ、「行政の仕事、我々に押し付けるのか」って、こういう意見が出てくるんですよ。「そうじゃないんだ」と。「皆さんが自分たちのふるさと、まちのことをまず考えていただいて、行政と一緒に考えて、主人公になってくれなかったら、何もかもが成功するように思えない」と。例えば、イベントをやります。イベントをやった時に、行政主体、市民参加でやったらどうなるかということ、市民の皆さんは「言われたからやるよ」という域を出ないので、何か起こった時には責任感がほとんど発生しません。ところが、市民主体の行政参加になると、自分たちがやるから責任持ってやるという意識があるんですね。これは、幾度となく事業実施で経験しました。特に、商店街の活性化策なんかやった時に、今みたいな話を商店街の人たちとがながんやるんですよ。もう怒られますよ。「今の考え方で賛同してくれなかったら行政動かへんで」というやりとりをよくやっていました。でも、実際それを乗り越えて市民主体になった時に何が起こったか。例えば、市民主体で行政と一緒に考えて、「こういうふうにしよう」と工事をする時、時間はかかります。お店の売り上げ減ります。その時に、今までだったら「行政がこういうことやったんやけん、どないしてくれる」という声が必ず上がったのが一切ありません。「我々が決めたことやけん、踏ん張ってみせるからな」、こういう感じなんです。出来上がった時にどうなるか。これからは、これを活用して、「絶対活性化に結び付けてやる」という意欲が生まれるんですよ。もう見違えるように変わってきました。一時期すごく誤解される状況があるかもしれないけども、それを乗り越えていったほうが、いいまちづくりが結果として待っているんじゃないかなって思います。行政主体の市民参加ではなく、市民主体の行政参加というのを基本に置くのがいいのかなと思います。

1 1. えひめ国体における早期の計画周知及び公民館の宿泊利用について

えひめ国体は、平成29年の9月末から10月中旬までの開催であるが、その時には体育協会の関係者やスポーツ推進委員などは、松山や地元今治でお手伝いすることになると思われる。時期的にちょうど運動会シーズンで、地元の行事が手薄になったり、役員になって日程変更を余儀なくされたりすることも考えられるため、開催計画が決まれば、早めに市や各団体などに伝えていただきたい。また、プレ大会がもう2年後であり、来年度中に年度計画が立つと思われるが、これも早いうちにスケジュールを決定していただきたい。

国体期間中は宿泊施設が不足するので、公民館等を利用するというのがホームページに掲載されていたが、本当に予定されているのか。するとなるとどんなやり方をするのか、受け入れる側として、何を準備しておけばいいのか教えていただきたい。

【知事】

国体というのは全国の大会になりますので、その元の団体というのは日本体育協会になります。面倒くさいのは、それぞれの体育協会のもとに、種目との協会があるんですね。その種目ごとの協会が一つ一つ、会場はきちんとその国体対応になっているか、受け入れ態勢はどうなっているか、宿泊はどうなっているのか、チェックしに来るんですよ。そのチェックを段階的にクリアしながら、今年の7月ぐらいにやっと正式決定になります。今の段階は、正式決定ではないんです。まだ内定なんですね。正式決定がこの7月、その前の5月に各競技役員が愛媛県に最後のチェックをしに来るんですね。それら全部が体育協会の本部に上がって、クリアできていたら正式決定。これは、全国どこでも同じことをやっています。決まり次第、当然のことながら速やかに関係地区、関係協会に日程などが下りていくことになります。その決定の時に、いつからいつを期間にするかというのも決まります。今は3案ぐらい出ていまして、例えば、皇室の御日程なんかも考えなきゃいけないですね。その時に、皇太子殿下がお越しになられるのか、天皇陛下がお越しになりますから、当然、皇室の御日程が何よりも最優先されます。宮内庁がまずGOサイン出さないといけないですね。こういう段階を踏まえての大きな大会になるということは、是非念頭に置いていただけたらと思っています。今の段階ではまだ見えないというのは、そのあたりがあるということをお知り置きいただけたらと思います。プレ大会も、そこが決まってくると、当然毎年どこかで国体をやっていますから、順送りにいろんなことをやっていくので、参考になるような大会も生まれてきます。当然、その協会が、その開催競技の地区と協議しながら「どうしようかね」と決めていくという段階が、次のステップとして出てくると思っています。

それから、宿泊なんですけども、これはまた地区によって全然取り組みが変わってまいります。そのエリアの宿泊キャパがどういうものなのか。周辺の宿泊キャパがどんなものなのか。種目によって参加者の人数、個人競技と団体競技では全く違いますし、種目によって応援で駆け付ける人数も全然変わってくるんですね。少年の大会と成年の大会でも全く違います。特に少年の大会になると、保護者も来ます。成年の大会だとそこまではない。会場で何が行われるかによって、選手の人数、周辺で訪れる人数も全く変わってきますので、この分析をしないとイケないですね。その結果、宿泊施設が足りない場合、地区によっては公民館を使ったり、あるいは、それだけでも足りない場合は、民泊なんかも考えていくということ積み上げていく必要があって、一概にこういうルールだということを、画一的に適用できるものではないということですので、それは地区ごとの競技によって決まっていくことになっていると思っています。正式決定は7月23日を予定しています。ここで、日本体育協会の理事会が東京で開催されますので、その時は私が行かなきゃいなくて、その場で決定しましたと正式な通知をいただいて、本決まりということになるかと思っています。

12. 子どもを産むためのサポートを含めた子育て支援の充実について

私が住んでいる島しょ部では、仕事がないとなかなか戻ってこれないが、そこで生活をしている中、一人目が生まれて二人目が生まれるまですごく時間がかかった。不妊治療にも行ったが、金額が高く、続けるか止めるかの瀬戸際の時にたまたま自然に二人目を授かったが、お金が続かなくて諦めた知人の家族もいる。不妊治療に限らず、少子高齢化社会に向けての施策があると思うが、これから生まれてくる子どもや、生まれてきてからの子どもに対するサポート体制が素晴らしい県になったら、愛媛県に住んでみようという人も増えるのではないかな。補助がもっと出てもう1回不妊治療を受けられたら、子どもが生まれていたかもしれないという人も多々おり、そういう人たちをサポートしてあげてほしい。生まれてきてからのサポート以外にも、婚活や妊活など、生まれる前のサポートもお願いしたい。

【知事】

子育て等々含めた支援体制ということなのですが、基本は、現金が伴う給付ですね。これは国が行います。どうしてかということ、東京の財政力と愛媛の財政力では全然違いますから、財源があるところばかりが出やすくなってしまいうことで、国全体の制度が必要だというのが、基本の考え方だったんですね。子ども手当など、給付は全国一律で国の制度としてやっていくと。例えば、不妊治療の補助制度なんかもそういう範ちゅうに入ってくると思うんですね。一方、地方は何をやるかということ、サービス面でのサポートをやると。基本的な柱として、今、愛媛県がやっているのは、婚活です。これは、全国の47都道府県の中で多分一番実績を上げていると思います。実際に結婚した報告が上がってくるだけしか把握できてないんですが、プライバシーの問題や、実際結婚しても報告を上げないケースもあるので、実態は分かりません。ただ、カップリングだけでもそれだけの実績上がっています。なぜそこまでいったかということ、県庁が仕掛けて、民間に委託しているんですね。これ、他がやっていないやり方なんですけども、民間の知恵をフルに生かした婚活事業を行っています。さすがだなと思ったのは、場所の設定であるとか、婚活イベントの中身であるとか、ちょっと役人さんでは発想できないような、面白い仕掛けをしてくれているので、多分成果につながっているんじゃないかなと思っています。愛媛県の婚活事業は、全国から視察が来るぐらいの状況になっていますので、是非、島しょ部でも門を叩いていただけたらと思います。

それから、二つ目が、島はそんなことないんですけども、今、核家族化が進んでいて、若いお母さん方が相談する相手がいない、孤立しているんですね。孤立してどうしたらいいか分からないという不安感の中で、子どもが二人目、三人目、あるいは子育てそのものに悩むというケースが非常に多くなっています。昔だったら、一緒に住んでいるおじいちゃんやおばあちゃんに相談したり、あるいは隣近所で相談に乗ってくれたりというのが当たり前だったんですが、場所によっては、これが全くなくなっている実態があります。要は、相談体制をどう確立していくかということが、二つ目の取り組みの柱になっています。これは市町村が中心になるんですけども、松山市の例でいうと、スマホとか携帯電話とかインターネットもフル活用して、そこに登録をしていただくと、さまざまな子育て事業の案内が自動的に送られてきたり、そこからアクセスすることによって、個別の相談体制に結び付くような仕掛けがあります。それから、役所の縦割りの排除。例えば、保育園だと厚生労働省、小学校だと文部科学省、縦割りになっているんですね。でも、サービスを受ける側からすれば関係ないんです。今まで役所は縦割りで動いていましたから、それを乗り越えて、子育てについては、全部ここで一元化しますというサービス体制を確立して、相談体制を構築するというのを、松山市の時に実施に移したんですが、これは地方のほうがやりやすい、小さいほうがやりやすいと思います。そういった相談体制の充実というのは非常に大事だと思っています。それから、共働きが多い時代ですから、保育所の充実ですね。こうい

ったものも非常に重要な課題になっていると思います。

実は地方分権さえしていただけたら、保育所もいろんな展開ができるんですね。例えば、島ではそこまで逼迫した問題はないと思いますけども、松山市なんか待機児童がすごくいたんですね。保育所を認定する時、施設ごとに面積に基づく定員が決まるんです。一人当たり、例えば3.3平米だったかな。3平米というのが国の基準です。この基準は、東京のような密集地であっても、北海道のような広大な大地であっても、松山市のような中堅的な地方都市であっても一律だと、これが国の考えであります。でも、それは地域ごとに事情は違うわけですよ。例えば、3.3平米を、松山市の場合だったら3.1平米にすれば、当然一人当たりの面積は狭くなりますけど、定員はその分拡大できるんですよ。その面積が無理があるかどうかは、地方が判断すればいい話であって、国が何も全てを一律で決める話ではないじゃないかと、我々主張していたんですね。こういったところの権限を地方に下すだけで、いろんな問題が解消できると思います。

細かい例になってしまいましたけども、地方行政がサービス提供できるとするのなら、今できることは、婚活の機会を作ること、相談体制を充実させること、働く人たちの今の生き方を踏まえたサポート体制を充実させていくこと、これが地方で展開する子育て支援の主な柱になっていると思います。ただ、これいくらやっても実際に子どもさんが増えているかというのと、やっとなんと減っていたのが増えているぐらいです。これは先進国、みんな同じ傾向なんですね。だから、これをやり続けるしかないんですけども、特効薬はないです。このまま放置したら、今、出生率が1.4ぐらいになってるんですかね。昔は2ぐらいあったんですけども、1.38まで落ち込みました。それが1.4ぐらいまでちょっと上がってきたという段階です。気付いたこと、やれることは、とにかくやっていくということ積み重ねていく以外ないんじゃないかなと思っています。

《補足》【保健福祉部】

体外受精及び顕微授精の特定不妊治療は、1回の治療費が高額であることから、1回当たり15万円（凍結胚移植（採卵を伴わないもの）等については7.5万円）を限度として助成し、経済的負担の軽減を図っています。

その対象は、25年度までは「初年度3回まで、2年目以降年間2回まで。通算10回まで。年齢制限なし」でしたが、国の検討会において、年齢が上がるにつれ妊娠率は低下し、妊娠・出産に伴うリスクが高くなることなどを踏まえ、不妊に悩む方への特定治療支援事業をより安心・安全・適切に運営する方策を検討した結果、28年度から「39歳までは通算6回まで、年間制限なし。40～42歳は通算3回まで、年間制限なし。43歳以上は助成対象外」となります。26・27年度は、移行期間として「39歳までは通算6回まで、40歳以上の新規申請は初年度3回まで（26年度の新規申請者は2年目は2回まで）・年齢制限なし」となっています。

13. 離島航路への助成の充実について

上島町の弓削から尾道や今治に行く時、車やバイク、自転車に乗れる人はいいが、高齢者の方々はフェリーに乗って、乗り継いで行かなければならない。以前は船の便数も多かったし、弓削から尾道の航路もあったが、現在はなくなってしまった。一企業の努力や、上島町、今治市が負担しても、経営が立ちいかなくなって、減便や廃止になっている。先程知事がおっしゃった、「シェア・ザ・ロード」や、サイクリング振興に合わせて自転車を無料化するのと同じように、町民の足であるフェリーの料金や、企業に対する助成等をお願いしたい。

【知事】

現実的には、離島航路に対する助成制度というのは、全国一律であります。その助成も入って今の現状があると。それはどうしてかという、橋が完成したことによって、フェリーのニーズ

が当然のことながら落ちていきます。フェリーの収益はほとんど車なんです。車に乗ってくれないと、事業者としてフェリーでは運航ができないというのが、根っこのところにあります。橋がないところについては、そうは減ってないと思われ。例えば、意外なんですけども、大分県と八幡浜を結ぶフェリーは、年々利用者が増加の一途をたどっています。なぜかという、九州から大阪に行く時、道は便利になりましたから、九州から上に上がって高速道路で大阪に行くというルートは、一番便利そうに見えるんですが、実は距離的にも時間的にも、宮崎や鹿児島から大阪に行く場合は、そのルートを使うより、大分からフェリーで八幡浜に渡って、東予港から大阪にまた船で行くほうが、運転手さんもリラックスできますし、実は短い時間で到達ができる、そういう現象があったんですね。今、松山でも相当フェリーがなくなりました。大阪-松山ないですね。呉-松山フェリーもなくなってしまいました。そういう中でニーズがあるところじゃないと、なかなか維持ができない。

ただ一方で、離島の航路については、これは生活の足の問題もあるので、補助制度があるんです。それに基づいて、事業が成り立ってきたんですけども、今回何が起きているかという、皆さんが日々実感されているかどうか分からないんですが、ここ数年の経済政策で急速に円安になりました。円安になるということは、自動車をはじめとする輸出企業は、自動的に収益がポンと上がるという結果に結び付きます。でも一方で、いいところがあったら逆の状況に追い込まれるところも当然出てくるんですね。その最たるものが、エネルギー価格の上昇です。皆さんの生活の中でも、ガソリンがどんどん上がっている。灯油も上がった。特に船の場合は、燃料費がものすごいコストのシェアを占めていますから、これが円安によってドーンと上がってしまったんですね。これに対しての施策は、本来であれば、国の施策によって作り上げられた人為的な円安という側面もありますから、手だてが必要だと思うんですが、まだ、そこまでの手だてがなされていません。その中でやりくり、法律を超えたものはなかなかできないので、今はその現状にあります。ただ、この実態というのは、常に市町長さん、あるいは県から国のほうに、現実はどうなっているんだという声を上げ続けているということだけはお知り置きいただきたいと思います。その点については、心配しています。

14. 離島の人口減に係る福祉の充実について

魚島では、公共サービスが身近にあったり、英会話や、保健福祉センターの健康器具のレンタルなどがあり、快適に過ごせている。魚島-弓削間は半額補助もある。また、愛大生が祭りの時に神輿を担ぎに来てくれたり、マッチング事業で高井神のほうに毎年松山のほうからも草刈りにきてくれる。愛媛に来てそういうところはうれしく思っており、地方の良さをとても感じている。

ただ、漁業のほうは寂れたり、高齢者の方が都会のお子さんのところに行かざるを得ないというような状況もあったり、人口が減って、私たちが来た間に3分の1の100人が減っている。高齢者の方にもなるべく長く生きしていただき、介護保険や見守りネットワークなどを充実させていただきたい。

【知事】

魚島は、もう亡くなられた前の村長さんが名物村長さんで、例えば、道路の整備率は四国でナンバーワンなんです。それから、通信インフラ、CATVですね、世帯普及率100%で、これも全国自治体の中でもトップクラスです。小さいからこそその利点というのをどこに求めるかというアイデア施策を、ものすごくいっぱいやられたのが魚島だと思います。そういう基盤は整っているんだけど、やっぱり地理的な問題で人口減少に歯止めがかからないという現実があると思います。ただ、その状況を生かす、そうだったら行ってみたいという人たちも、世の中には絶

対いると思うんですよね。

業が成り立つというのは前提ですけども、さっきのIターンにしろ、今日、本当にびっくりしたんですけど、今治のレンタルの農家ですかね、全部埋まっているんですよ。みんな泊まりがけで来ているんです。そういう人たちに、どう情報提供できるか。逆にいえば、魚島でもそういう事業、体験から始めて、本格的に定住者を求めるような施策ができないかな、受け入れをどうすればいいのかなというようなことが出てくれば、Iターンを確保できる可能性は、インフラが整っているだけに十分あるんじゃないかなと思いますね。是非、みんなで1回相談してみしてほしいなと思います。もしそういったものが立ち上がったならば、こういう情報発信をしようというのは、いくらでも協力できると思いますので、是非、よろしくお願いします。

15. 過疎化、少子高齢化への危機感について

皆さんが話している過疎、高齢化、少子化について、危機感がないのでは。国は10年、20年で思われているかもしれないが、実際地域で活動していて、限界を迎えるのは5年、10年だと思う。私の親の世代が70歳前後で、その方たちが後期高齢者に入ってから、かなり厳しい状況になると思う。それを過ぎた後、悲惨なコミュニティの崩壊などが始まる前に、何とか施策を打てたらと思い、私たちも活動している。これだけの県職員の皆さんもいらっしゃるので、そんなに余裕がないことをお知り置きいただきたい。

【知事】

逆に言えば、市町村や県は常に地域に密着した状況の中で仕事をしていますので、かなり危機感があると思います。限界集落対策をどうしようとか、いろんな議論を日々積み上げているんですけども、正直、国全体がどうなのかというと、そういった危機感は薄いと思います。例えば、さっきの財政の問題にしたって、誰が考えても、1,100兆円も借金があったら、いずれどうなるかというのは分かるはずなのに、歯止めがかからない。昔はピラミッド構造ですよ。福祉サービスを必要とする世代が少なく、働いて支える世代が多いという人口構造。徐々にこれが上に行き、子どもの数が減り始めたからドラム缶型になり、やがて逆三角形になる。こうなるのは理論的にいっても見えているわけですよ。今の社会保障の制度というのは、年金にしたって、健康保険の問題にしたって、ピラミッド構造を前提に作られているんです。これ、逆ピラミッドになったらどうなるか、誰が考えたって分かりますよね。今の社会保障なんか絶対もたないです、言い切れますよ。「それもそうだね」と言いながらも、「今の社会保障を何とかしよう」という声はあっても、実際に全く動かないというのがこの国の現実ですよ。今おっしゃったようにほとんどが、例えば、東京にいたらそんな実態分からない。その中で議論していたら、実感がないんですよ。特に霞が関の全ての施策を決めている省庁なんかは、常にビルの中に閉じこもって、僕らが行ってもなかなか会わないように、行くたびにガードがきつくなっているわけですね。身分証明書がないと中へ入れないとか。ということは、国民の声なかなか届かないということですから、そのギャップにすごい恐ろしさを感じます。だから、我々地方の立場からすると、現場に近いところで物事が決められる権限と、それから、財源を移すべきだと。そうじゃないと、タイムリーな施策は打てないじゃないかと地方分権を求めていたんです。

地方分権ってよくニュースで出ましたけど、皆さん「あんまり関係ないんじゃないか」と思われたかもしれないですが、実は、今、言ったように身近なテーマをスピーディーに解決する、対処していくために絶対必要だったんですね。でも、なかなか権限を手放そうとしないという実態があります。最近、こんな話をするんですけども、例えば、ハスの葉っぱが池の上に1枚浮いているとします。このハスの葉っぱが1日に2倍のペースで増えていくと仮定します。この池のそのハスの葉っぱが池を覆い尽くすのは1カ月後だとします。じゃ、池の半分を埋め尽くすのはい

ったい何日目なのか。何日目だと思います。30日後に満杯になるんですよ。

(参加者)

単純には半分かと思います。

【知事】

と思うでしょう。僕も思ったんです。でも、よく考えたら29日目なんです。倍に増えるから、29日目に半分になって、翌日には倍になっちゃうんですよ。これ、どういうことかというのと、気付いた時にはもう手遅れだと思います。物事って多分そういうものだなと、その話を聞いて思いました。きっと今の東京で政策を考えている人たちは、29日目を迎えないと気付かないレベルの話なんです。でも、我々はずっと早く15日目で気付かないと、もっと言えば10日目で気付くという世界でやっていかなかったら、手遅れになるなというのは、この地域に根差して日々日々いろんな現場の声を聞いているから、実感としてあるんですが、このギャップが残念ながら、今、あります。より現場に近いところが声を上げていかなければ、本当に手遅れになってしまうなという気持ちを持ってこれから臨んでいきたいと思ってます。

16. サイクリストへのマナー啓発について

しまなみ海道は、おかげさまで自転車のお客さんがすごく増えた。同時に、一つ耳に留めておいていただきたいのが、走っているサイクリストが、用を足すために時々急に畑の中に入るようなことが一部見受けられる。5kmずつ10kmずつトイレを作ってくれなど、そんな無茶なこととは言わないが、サイクリストたちのマナーの問題で、来られる方に少し周知していけるような方向に持って行っていただきたい。

【知事】

さっきの「シェア・ザ・ロード」と同じなんですよね。サイクリストのためだけのものではないということで、みんながマナーを身に付ければ起こり得ない問題なんです。サイクリストの施策を展開する以上は、さっき言った安全面の取り組みと、それから、マナーの取り組みを一緒にやらないと駄目だということからスタートしています。例えば、看板でマナーの呼びかけをたくさんしていくというのも一つの手であります。地元のサイクリストたちがやってくれていますが、教室を開いて啓発活動をするのも一つの手だし、それから、団体でお越しになる方がいますから、その時は必ずサポーターが付きます。そこでは徹底的にマナーを伝達していますので、そういったところを徹底できるようになれば、みんな気持ちよく走れるという空間ができると思うんです。ここは景観も日本一だけでも、マナーも日本一なんだ。だから、サイクリストの聖地なんだということまでもっていく運動を、諦めずにずっと地道に積み重ねていく必要があるかと思います。何も用を足すだけでなく、みんなが1列で走行すればいい話なんです。それが3列になったりするサイクリストだっているんです。残念ながら「俺の我が道や」と通過するものもあります。でも、そういう人たちに、「それはとっても恥ずかしいでしょう」という思いに至らすために何をしたらいいのかなという観点で、思い付くことはどんどんやっていきたいと思えます。ただ、随分違って来たなと思うのは、これはドライバーのほうなんですけど、しまなみ海道を自転車で普通に走っていると、まず車のほうからクラクション鳴らすことはないです。「こんなに変わってくるんだな」ということを感じますので、一つずつ積み上げていきたいなと思えます。その空間が走っている人にもメッセージになって、「ああ、ちゃんとしなきゃ」という動機付けにもつながっていくような気がしますね。大体汚れているからみんなごみを捨てるじゃないですか。きれいだったら捨てないじゃないですか。そういうメッセージというのもありかなという感じがします。

17. 聴覚障害者へのサポートの充実について

うちの子どもは、耳の聞こえが40デシベル以下あたりで、微妙な聞こえの悪さがあり、障害者手帳が出ない。成長していく過程で補聴器が必要になってくるが、障害者は負担が1割ぐらいで、例えば20万円ぐらいの補聴器が2万円ぐらいで買える。愛媛県や町からも補助は出るが、実質負担は20万円近くかかる。

また、例えば、聾学校であれば愛媛県では松山にあるので、もしここから聾学校に通おうとすると、松山まで通わなければならない。あまりにも長距離なので、ついに通えなくなって待機児童になってしまった子どもがいると聞いた。このあたりは田舎なので、そういった補助や、指導員ができるなど、大分サポートはできていると思うが、何かもっと田舎でのサポートができればいいと思う。

【知事】

聾学校ではないんですけども、公約でもあったんですが、実は特別支援学校も中予しかなかった、重信の1カ所だったんですね。ですから、東予からも通う、南予からも通う。あまりにも人数が多く、財政的にも余裕がなかったので、できなかったという歴史もあったんですが、空いている公共施設を活用して、東予と南予に支援学校を作ろうというのが一つの狙いだったので、これは去年の議会で予算化しました。平成27年からだったかな、新居浜と南予、宇和町に新たに特別支援学校を開校して、東予と中予と南予で通えるような学校を作るということで、今準備に入っているところです。ここに聾学校を作るというのは、ちょっと現実的ではないと思うんですが、例えば、ぎりぎりの境の障害者手帳うんぬんでいうことであれば、一つのやり方として、地域の方々に学校支援員という形でサポートしていただけるようなことは、地域戦略として可能なのかなという感じがするんですね。かつて、これも松山市だったんですけど、教育の面だったんですが、中には学校の教員の経験があるお年寄りもいらっしゃる、あるいは、時間がある主婦の方もいらっしゃったので、授業に支援というサポーターとして活躍していただくというような事業を起こしたこともあります。それは何も教えるだけではなくて、今言ったようなサポートという観点からも、一つのアイデアとして可能なことなのかなという感じもするので、1回上島町でも議論してみたらどうかなと思います。

《補足》〔保健福祉部〕

本県では、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図ることを目的に、補聴器の購入費用に対する助成を平成25年度から実施しています。

○助成対象

原則として両耳の聴力が30デシベル以上の身体障害者手帳の対象とならない18歳未満の児童

○助成率

補装具に準じた基準額

県1/3、市町1/3、自己負担1/3